

平成21年5月1日(金)

担 当	職業安定局雇用政策課政策調整係 (担当・内線)課長 小川 誠 補佐 久野 聡 電話代表 5253-1111 (5734) 夜間直通 3502-6770
	職業安定局雇用保険課給付係 (担当・内線)課長 坂口 卓 補佐 澤口 浩司 電話代表 5253-1111 (5340) 夜間直通 3502-6771

非正規労働者の雇止め等の状況について

(4月報告:速報)

今回の集計結果は、全国の労働局及び公共職業安定所が、非正規労働者の雇止め等の状況について、事業所に対する任意の聞き取り等により把握した状況をまとめたものである。

なお、この報告は、労働局やハローワークの通常業務において入手し得た情報に基づき、可能な範囲で事業所に対して任意の聞き取りを行っているため、全ての離職事例やその詳細を把握できたものではない。特に、今後の雇止め等の予定として把握されたものについては、対象労働者が未定であること等により、現時点で把握が難しい項目があることにも留意が必要である。

1. 全国集計結果

派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による雇用調整について、昨年10月から本年6月までに実施済み又は実施予定として、4月17日時点で把握できたものは、全国で3,253事業所、約20万7千人となっている。

なお、就業形態別の対象人数の割合をみると、「派遣」が63.9%、「契約(期間工等)」が21.3%、請負が7.8%等となっている。

【集計結果】 3,253事業所 207,381人

(就業形態別の内訳)		(構成比)
派遣	132,458人	(63.9%)
契約(期間工等)	44,250人	(21.3%)
請負	16,189人	(7.8%)
その他	14,484人	(7.0%)

- ※ 3月報告分より、対象期間を本年3月末までから本年6月末までに拡大している。
- ※ 対象期間を本年3月末までとして集計した場合は**195,061人**となる。
- ※ 3月報告2,968事業所、192,061人以降に把握したものを累計したものである。
- ※ 「派遣」「請負」には、派遣元事業所、請負事業所において正社員として雇用されているものを含む。

2. 就業形態別・産業別の全国集計結果

派遣		132,458 人				(人)
	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他	
期間満了	63,359	60,349	987	115	1,908	
中途解除	59,875	59,288	262	32	293	
不明	9,224	9,095	89	16	24	
契約(期間工等)		44,250 人				(人)
	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他	
期間満了	35,387	33,231	95	113	1,948	
解雇	7,715	6,001	674	717	323	
不明	1,148	1,145	2	0	1	
請負		16,189 人				(人)
	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他	
期間満了	6,720	6,258	0	3	459	
中途解除	8,141	7,199	39	0	903	
不明	1,328	1,234	0	0	94	
その他		14,484 人				(人)
	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他	
期間満了	5,909	3,805	206	558	1,340	
解雇	8,097	4,769	196	2,057	1,075	
不明	478	417	0	11	50	

3. 月別の雇止め等の状況

単月で把握された雇止め等をみると、昨年10月から本年4月までに実施済み又は実施予定のものが183,664人(88.6%)であった。(人)

合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	(参考)複数月の雇止め等
207,381	5,369	15,377	48,545	35,110	26,243	44,786	8,234	1,931	1,211	20,575
(15,320増)	(52増)	(172増)	(434増)	(1,182増)	(473増)	(7,942増)	(3,944増)	(1,144増)	(538増)	(561減)
	2.9%	8.2%	26.0%	18.8%	14.0%	24.0%	4.4%	1.0%	0.6%	

※ 割合は単月で実施される数値の合計を100%としたもの。

※ () 内は、前月から新たに把握されたものや、複数月にまたがる雇用調整について実施が確定したものなどによる増減分を示す。

4. 住居の状況

住居の状況については、昨年10月から本年4月までに実施済み又は実施予定の183,664人のうち、110,733人について判明し、うち喪失者は3,245人で喪失者割合は2.9%であった。(人)

	合計	派遣	契約	請負	その他
住居喪失状況判明者数	110,733	62,687	28,084	9,739	10,223
うち喪失者数	3,245	1,918	884	432	11
(喪失者割合、%)	2.9	3.1	3.1	4.4	0.1

5. 雇用保険加入状況

雇用保険加入状況については、全体（207,381人）のうち、182,308人について判明し、うち加入者数は179,417人で、加入割合は98.4%であった。

なお、雇用保険の受給については、離職者が公共職業安定所における受給資格に関する手続きを行った上で、受給要件を満たす者が給付を受けることとなる。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
雇用保険加入状況判明者数	182,308	111,971	42,892	13,710	13,735
うち加入者数	179,417	110,793	42,525	13,565	12,534
(加入者数割合、%)	98.4	98.9	99.1	98.9	91.3

※ 派遣労働者の雇用保険加入状況について派遣元事業所まで確認し、35,333人について集計したところ、加入者数は35,058人、加入者数割合は99.2%であった。

3月報告時点で雇用調整を実施済み又は実施予定とされた者（192,061人）のうち、別途の把握を行った76,134人について雇用保険の受給状況、再就職状況に関する個人ベースの集計を行った。

【雇用保険の受給状況】

集計総数76,134人のうち、離職者数は73,250人、受給資格決定者数は48,782人（離職者数の66.6%）であった。

また、被保険者であった期間等から、離職者73,250人のうち64,916人（88.6%）が受給資格ありと推定される。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	76,134	43,311	26,175	4,524	2,124
うち離職者数	73,250	41,752	25,123	4,303	2,072
うち受給資格決定者数	48,782	28,200	16,287	2,938	1,357
(離職者数に対する割合)	66.6%	67.5%	64.8%	68.3%	65.5%

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
離職者のうち受給資格ありと推定	64,916	37,737	21,266	3,904	2,009
(離職者数に対する割合)	88.6%	90.4%	84.6%	90.7%	97.0%

※ 離職者について被保険者であった期間を確認し、会社都合で離職した者は原則離職前1年に6月以上、会社都合以外で離職した者は離職前2年に12月以上の者について受給資格ありと推定。

【再就職状況】

離職者73,250人のうち、15,617人（21.3%）が再就職している。

(単位：人、%)

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	76,134	43,311	26,175	4,524	2,124
うち離職者数	73,250	41,752	25,123	4,303	2,072
うち就職者数	15,617	9,228	5,184	898	307
(離職者数に対する割合)	21.3%	22.1%	20.6%	20.9%	14.8%

※ 雇止め等により、一旦雇用保険の被保険者でなくなった労働者が、再度、被保険者となった数を就職者数として集計している。例外的に、受給資格者については、自営となった場合も就職者数として集計している。

1月報告までの再就職等状況は、事業主から把握した状況をまとめたものであり、再就職と派遣元事業所等における雇用継続を合算した数値であるため、2月報告以降とは接続しない。

6. 都道府県別集計結果（就業形態別）

		合計		派遣		契約（期間工等）		請負		その他	
		人数計	事業所数計	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数
1	北海道	3,655	59	1,698	25	870	21	162	2	925	16
2	青森	2,743	45	1,601	33	416	13	632	2	94	7
3	岩手	4,331	111	3,055	77	805	23	118	3	353	25
4	宮城	4,928	135	3,776	94	332	19	463	8	357	36
5	秋田	3,313	124	1,843	54	873	55	27	2	570	35
6	山形	5,524	111	4,548	83	677	27	162	2	137	15
7	福島	6,820	180	4,482	103	1,065	50	440	11	833	49
8	茨城	4,352	58	2,701	45	673	14	823	5	155	5
9	栃木	5,632	70	2,918	44	1,546	22	1,019	9	149	7
10	群馬	4,336	74	2,371	50	1,758	13	82	2	125	15
11	埼玉	4,401	34	2,588	28	1,418	3	243	4	152	3
12	千葉	2,840	73	2,004	53	454	20	217	4	165	7
13	東京	5,096	71	535	20	2,974	36	3	1	1,584	24
14	神奈川	6,865	84	4,921	55	1,410	24	93	4	441	23
15	新潟	3,394	77	2,202	40	794	24	99	4	299	20
16	富山	3,984	59	3,225	49	613	14	41	4	105	6
17	石川	2,724	66	1,751	44	867	20	35	2	71	9
18	福井	2,505	31	2,111	25	81	3	23	3	290	3
19	山梨	2,953	54	1,633	40	1,012	15	116	3	192	15
20	長野	9,443	228	7,058	168	960	42	691	9	734	42
21	岐阜	6,676	72	5,461	56	470	9	420	1	325	19
22	静岡	8,515	123	5,722	89	1,204	16	605	15	984	22
23	愛知	35,439	114	20,644	83	10,853	24	2,880	12	1,062	19
24	三重	8,271	69	5,195	56	2,733	13	259	4	84	9
25	滋賀	5,806	43	3,362	29	433	8	1,405	3	606	7
26	京都	2,618	78	1,995	67	541	7	0	0	82	4
27	大阪	4,018	66	1,507	31	1,928	29	190	3	393	21
28	兵庫	4,019	85	3,372	69	271	17	255	5	121	8
29	奈良	1,485	67	905	42	181	15	23	2	376	14
30	和歌山	677	64	455	28	38	10	19	2	165	27
31	鳥取	2,209	84	1,757	44	162	10	40	1	250	44
32	島根	2,135	47	1,066	30	390	15	503	4	176	8
33	岡山	4,062	98	3,166	66	702	18	9	1	185	25
34	広島	5,623	64	4,294	57	1,087	17	146	3	96	7
35	山口	3,788	42	3,183	38	361	5	135	2	109	7
36	徳島	1,479	27	961	17	121	4	313	3	84	8
37	香川	649	17	539	14	80	3	0	0	30	2
38	愛媛	1,105	19	904	13	162	5	0	0	39	1
39	高知	576	22	152	11	342	11	65	1	17	2
40	福岡	3,498	44	2,253	31	300	10	639	2	306	7
41	佐賀	2,066	37	1,459	32	321	7	242	3	44	2
42	長崎	1,608	24	950	13	177	3	105	3	376	9
43	熊本	2,680	43	1,706	30	882	16	0	0	92	5
44	大分	4,128	60	1,503	33	548	8	1,681	10	396	13
45	宮崎	2,678	53	1,559	43	312	10	606	2	201	11
46	鹿児島	1,698	40	1,367	30	25	4	160	5	146	10
47	沖縄	36	7	0	0	28	4	0	0	8	4
		207,381	3,253	132,458	2,182	44,250	756	16,189	171	14,484	677

※ 同一事業所で複数の就業形態の者を雇止め等している事例が含まれるため、都道府県の合計の事業所数と、就業形態別の事業所数を合計した数は一致しない。

<正社員の離職（予定）状況について>

昨年10月から本年6月までの、原則100人以上の離職事例について、正社員の状況をまとめたところ、4月17日時点で、18,315人であった。

【4月正社員離職者数 合計：18,315人 製造業：8,311人 運輸業：1,006人 卸・小売業：3,100人 その他：5,898人】